

「日本版災害チャータ」の構築に向けて

研究統括（衛星観測リソースを結集する『日本版災害チャータ』の構築と実証） 田口 仁

Point

- 災害時における機動的な衛星観測による早期・広域被害把握に期待
- 限られた衛星観測リソースを災害時に結集するための官民連携体制が必要
- 衛星運用者、官・民の災害対応者、解析事業者と連携した実証実験を実施

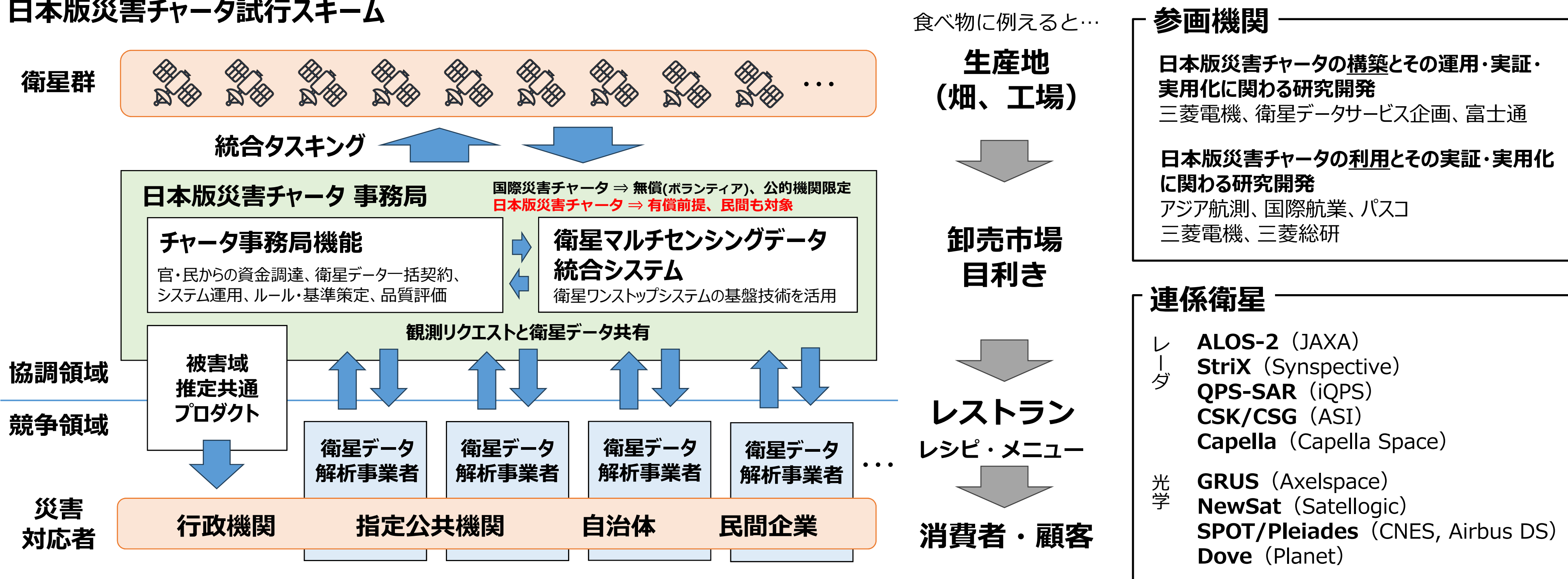
概要

地球を周回しながら地表面を観測する人工衛星は、災害時に機動的な観測を行うことで、早期・広域な被害状況把握が期待されています。それを「期待」で終わらせることなく、必要な技術を開発し、災害対応の仕組みとして確立することが大切です。

そこで、「衛星観測リソースを結集する『日本版災害チャータ』の構築と実証」という研究プロジェクトを「研究開発とSociety 5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)」において実施しています。

「日本版災害チャータ」は、災害対応に活用したいユーザが対価を支払い、衛星由来の広域・被害状況把握に資する情報プロダクトの提供を受ける仕組みです。災害対応者は最適な人工衛星を災害時に考えることなく、チャータ事務局が発災直後に最適な衛星を入手します。事務局による共通的なプロダクトに加えて、災害対応者からの固有のニーズに応えたプロダクトを提供することもできます。

日本版災害チャータ試行スキーム



今後の展望・方向性

令和6年能登半島地震では、衛星ワンストップシステムを活用して、衛星運用者と連携しながら衛星データを集約化し、災害対応者へ提供しました。災害対応後の振り返りを通じて、日本版災害チャータのような司令塔機能の必要性が示唆されました。

今年度、衛星運用者、官および民の災害対応者、解析事業者と連携した災害時実証を実施しています。7月25日からの大雨、

台風5号、日向灘を震源とする地震、台風7号、台風10号にチャータを発動して対応を行いました。日本版災害チャータを通じて、人工衛星の観測データが災害対応に必要な不可欠なデータとして社会に定着するよう、研究開発に取り組んでまいります。

総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）が主導する「研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）」に採択された「衛星観測リソースを結集する『日本版災害チャータ』の構築と実証」（PD：山口靖、研究代表：田口 仁）において2023～2024年度の期間で実施しています。

